

アボリジニ政策の変遷における教育施策とその背景

木 下 雅 仁

〔抄録〕

現代においてアボリジニは、人口増加、社会経済的地位、土地所有権、失業、保健衛生、人種的偏見・差別などといった諸々の社会問題に直面している。しかし、こうした問題は他の諸問題から独立して存在するのではなく、互いに絡み合って作用しており、一つの大きな悪循環を形成している。しかし、こうした諸問題は、彼らが西欧人と接触を始めた18世紀にその発生の起源が求められる。したがって、問題の現状がいかに深刻であろうと、一朝一夕には解決し得ない根の深いものであり、アボリジニはもちろん、すべてのオーストラリア人も関心を強めている。

その中でもとりわけ、教育の問題は悪循環の中の一要素であると同時に、最大の問題であると筆者は認識する。本稿では、アボリジニ政策の変遷における教育施策の歴史を概観する。その中で、21世紀に向けて、現状打破と問題解決の手がかりを得るべく、問題状況の現実の把握に努めたい。

キーワード：アボリジニ、多民族国家、先住民と移民

はじめに

「豪の観光地、銃乱射 33人以上死亡、18人負傷」という見出しが日本のある新聞紙上⁽¹⁾に掲載された。1996年4月28日にオーストラリアのタスマニア州で起こった狂気の無差別殺人事件である。銃の乱射による殺人、人質をとっての籠城、そして放火。あまりにもショッキングなこの事件はいまだに記憶に新しい。

タスマニアといえば、オーストラリア最南端の州である。オーストラリア本土と南極大陸の間に浮かぶ小さな島、それがタスマニア島である。島ひとつが丸ごと州なのである。タスマニアは哀しい歴史の島だと言える。それは、この島が、オーストラリアが英国系白人の植民地と

して出発した当時、オーストラリアに送られた囚人が、現地で再び罪を犯すと送られる“獄門島”であったという事実からだけではない。

もう一つ、この島にまつわる哀しい歴史上の事実があるのである。この島の先住民アボリジニ⁽²⁾が、白人に絶滅させられそうになったのである。入植者たちが鉄砲で撃ち殺し、1876年には住民「タスマニア人」の多くが消えてしまった。中野不二男はタスマニアのアボリジニが1884年に絶滅したとしている⁽³⁾。しかし、これは正しい認識であるとは言えない。現在でも約9000人⁽⁴⁾ものタスマニアン・アボリジニが、実際にオーストラリア全土及びタスマニア島で生活をしている。ただし、1876年、最後の100%純血のタスマニアン・アボリジニのトルガニーニ(Truganini)がフリンダース島で死去したので、現在生存しているタスマニアン・アボリジニはすべて混血である。トルガニーニの死がタスマニアン・アボリジニの絶滅を意味すると一時は考えられていたが、最近の連邦政府のアボリジニに対する自己決定・自己管理政策時代⁽⁵⁾では、幾分か混血のタスマニアン・アボリジニもアボリジニとしての誇り・精神を持ち続けたいとする考え方を尊重し、アボリジニの絶滅説は取り消されている⁽⁶⁾。

1788年1月26日、初代総督アーサー・フィリップ(Arthur Philip)率いる船団が、ポート・ジャクソンに錨を降ろし、流刑者780名、海兵隊およびその家族約1,200名を上陸させた。白人によるオーストラリア支配のはじまりである。その日から、先住民族アボリジニは王室領不法占拠者というレッテルをはられることになる。以来、オーストラリアにおけるアボリジニに対する弾圧と人種的偏見・差別の歴史が始まった。オーストラリアという多言語・多民族国家における連邦政府、あるいは各州政府の先住民アボリジニに対する政策は、その時代ごとに状況に応じて変化してきた。

本稿の目的は、その政策下での教育の変遷を概観し、アボリジニ教育を取り巻く諸問題を指摘することにある。さらに、その諸問題を考察することによって、解決の糸口を探ろうと試みる。

I アボリジニを取りまく歴史・社会背景

1. アボリジニ運動のおこり

アボリジニ運動がいつ始まったかは、現在のところ明確ではない。約200年前のヨーロッパ人入植以来、牧場や農業開拓が内陸部へ進むのと平行して、オーストラリア先住民族アボリジニたちは頻繁に抵抗を繰り返してきたが、これはもちろん運動とは言えない。開拓が拡がり、辺境地にも街が建設されると、アボリジニの中には、牧場の小屋や町のはずれに埋もれるように住み着き、ヨーロッパ人のもとで仕事に従事する者も現れ始めるが、それはほとんど家畜か奴隷のような生活であった。

そのうちに大陸の各地に教会団によるミッションが開設され、一部のアボリジニたちは遊動

的生活から、次第に定着へと向かう。ミッションの活動は、医療援助や教会や布教所周辺への定住化、食料の支給、衣服を身につけさせる、一夫多妻の禁止、英語教育など、単にキリスト教化を越えたものであった。また、当時はすべてのミッションが、工具類や小麦、紅茶、塩、砂糖などを除けば、ほとんどを自給自足で賄う生活を送っていた。

ミッションが一定の教育をアボリジニに施し、一部のアボリジニは英語を覚えて牧場やパブの雑役として働き、賃金を得るようになる。しかし、その賃金たるものの不当なもので、極めて微々たるものであった。

2. 第二次大戦中の動き

そうした彼らが、初めて労働の内容に対して正当な賃金を得るようになったのは、第二次大戦中のノーザンテリトリーでのことだった。1942年2月19日の日本軍によるポート・ダーウィン空襲は、かつて外敵から攻撃を受けた経験のなかったオーストラリアに、計り知れない恐怖と危機感を与えた。軍はすぐさま大陸中央部のアリス・スプリングスとダーウィンを結ぶ砂漠の補給ルートとしてスチュワート・ハイウェイの建設に乗り出した。しかし、当時、戦争のおかげでヨーロッパ系成人男子の数が激減していた。人手不足を補うために、辺境地に住むアボリジニたちが、現地調達の間戦力の労働者として雇われていった。そして、牧場主やパブの経営者と違い、軍隊では営利よりも任務遂行を大前提としていたため、白人であろうとなかろうと、隊の任務遂行に当たっては規定の給与体系のもとに正当な賃金が支払われた。アボリジニたちは、この時初めて自分たちが提供する労働の適切な価値換算を知ったのであった。

3. 第二次大戦直後の動き

1950年代にノーザンテリトリーでは、ジャック・マクギネスをはじめとするごく少数のアボリジニたちが静かな人権運動をはじめが、その背景には戦時下で得た平等賃金が大きく影響していたことは容易に推定できる。しかし、この時は運動とは言っても‘くすぶり’程度であって、全国規模になるものではなかった。

4. チャールズ・パーキンス

アボリジニの大学卒業生第一号となる連邦政府アボリジニ省前次官チャールズ・パーキンス(Chirles Parkins)が、シドニー大学在学中に組織した運動「フリーダム・ライド」は、おそらく明確にまとまった形のアボリジニ運動の最初のものであろう。彼の説得により学内でヨーロッパ系学生を中心とするグループが結成され、大型バスでニューサウスウェールズ州各地を巡回し、行く先々で差別反対のデモや抗議集会を展開したのだった。

また、この頃のオーストラリア政府は不法滞在の外国人の取り締まりを強化していた。そのアピールとして、インド人の少女の強制送還を決定するのだが、パーキンスらのグループはこ

れを行き過ぎた人種差別であるとして、警察の保護下にあった少女を誘拐して抵抗する。パーキンスは後になって、オーストラリアに流入する移民はアボリジニたちにとって重大な問題をもたらすことになるであろうと懸念することになるが、この事件はそうした問題の始まりであったと言ってよい。

5. その後のアボリジニ運動のゆくえ

アボリジニ運動は、こうした流れから生まれ、1971年にはアボリジニの人口が国勢調査の数字にも現れるに至った。この流れに加速度を加えたのは、1972年に発足したゴーフ・ウィットラム (Gough Whitlam) 労働党内閣である。複合民族国家としてのオーストラリアの意識を確立しようとしたウィットラムは、アボリジニ問題をクローズアップし、彼らの待遇改善と生活援助を目指した。

この時期のオーストラリアにおけるアボリジニ問題は、彼らの内部においては差別反対の人権問題であり、民族問題でもあった。折しも反核も盛り上がりはじめた時期で、アボリジニ運動は革新的な若者たちの運動団体に支持を得るなどして、これまでにない弾みをつけて活発になった。

このようにして、運動の高まりと平行しつつ、アボリジニたちの内部における自立自治の意識は着実に築かれていった。もちろん、アボリジニはアボリジニだけの社会で閉鎖的に働き、生活し、活動するのではなく、一般のオーストラリア社会に融合する道も徐々に拓けていくことが求められる。

6. アボリジニと教育

しかし、21世紀を目前にした現在、オーストラリア社会におけるアボリジニを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。こうした状況の中で、いかにしてアボリジニたちは未来への道を見出せばいいのであろうか。中野は次のような指摘をしている。少数先住民民族として、アボリジニは様々なハンディ・キャップを背負ってきたが、その一つは非常に低い教育水準である。パーキンス以来、大学卒業者数も年とともに増加してきてはいるが、むしろヨーロッパ系やアジア系の比ではないのだ。

筆者は、このハンディ・キャップがアボリジニ問題の鍵を握っていると考える。アボリジニたちが人種差別や偏見を解消し、社会の中でより快適で正当な生活と位置づけを確立するためには、教育の力を借りることが不可欠であろう。

戦後間もなく各地では、教会団などの機関によって混血のアボリジニの子供らに対する教育に力が入られるようになり、同化政策に拍車がかかった。やがて、生まれ育った部族の地を離れて都市部の学校で教育を受ける児童が現れ、そこから現在の連邦政府アボリジニ省をはじめとするアボリジニ問題関係諸機関で活躍する人材も生まれてきた。

しかし、一般の学校でヨーロッパ人と机を並べた混血のアボリジニの児童は、差別と偏見に苦しめられ、その結果として二つの方向に向かった。一つは、よりヨーロッパ的になることで、オーストラリアの社会に馴染もうとする流れであり、もう一つは、チャールズ・パーキンスのように、反動で自分の中のアボリジニ的な部分を全面に押しだし、問題意識に目覚めていく流れである。

いずれにせよ、ここでアボリジニと教育の関係を考察し、歴史の中でのアボリジニ教育の変遷を見直すことによって、現状の中に介在する問題点を分析する手がかりを探りたい。このことが今後のアボリジニ問題の解決の糸口になるとと思われる。

Ⅱ アボリジニに対する教育政策の変遷

1. 歴史の中のアボリジニ教育像

(1) 白人入植期におけるアボリジニ教育の背景

白人入植以前のアボリジニは、特に「教育」という考え方を持っていなかった。彼らは文字を持っておらず、彼らの文化、伝統、生活習慣といったものは口承や観察などの方法によって、代々継承されてきた。それにより、彼らは、自分たちを取り巻く自然環境とうまく調和した生活様式や、複雑な社会的・宗教的システムを維持してきた。しかしながら、1788年に英国人が現在のシドニー湾に上陸して以来、「土地」あるいは「自然」という生活基盤を奪われ、アボリジニの伝統的な文化や生活は破戒されていった。

19世紀前半に英国人がオーストラリアに入植してきた時期には、彼らはアボリジニに対して教育を施そうなどという考えは微塵も持っていなかった。布教を目的とした教会や宣教師たちが幾分か「教育」を施してはいたが、様々な問題点が見られた。例えば、教育設備は宗教的色彩が強く、設備も不十分であった。さらに、教える側の人々は、教師としての訓練を受けていなかった。その教育内容と程度は、アボリジニに「教育」を施すというにはほど遠いものであったのである。

(2) 政策変遷の歴史区分

アボリジニ教育は、植民地政府や連邦結成後のオーストラリア政府の変遷と共に、当然ながら移り変わってきた。鈴木清史は、ピトック (A. B. Pittock) とリップマン (L. Lippman) によるアボリジニ政策変遷の歴史区分を援用しながら、さらにもう一区分を補充して、6つの区分を設定している⁽⁸⁾。その区分は以下の通りである。

- ① 絶滅 (extermination) 政策
- ② 強制隔離と保護 (forced separation and protection) 政策
- ③ 同化 (assimilation) 政策

- ④ 統合 (integration) 政策
- ⑤ 自己決定 (self-determination) 政策
- ⑥ 自己管理 (self-management) 政策

筆者もこの分類にしたがいながら、アボリジニ政策の変遷史を、教育という領域に注目しながら概観していくことにする。

2. アボリジニ政策の変遷の中での教育施策

(1) 絶滅政策

ピトックとリップマンが区分する最初のアボリジニ政策は、「絶滅」策である。入植初期の植民政府は、「先住民と仲良く暮らす」という任務を受けていたし、その任務遂行のためにいくらかの施策と努力がなされていた。しかし、本国からのこの任務とは裏腹に、植民地政府はアボリジニから一方的に土地を奪うことによって、彼らの宗教的・経済的基盤を崩壊させるに至った。その上、入植者たちのアボリジニ殺戮の動きはとどまるところを知らなかった。多くのアボリジニが虐殺され、入植初期からの半世紀は、結果としてアボリジニ人口が激減した。表面上は「共存・共生」政策であったはずが、絶滅政策という形になってしまった。この原因を伊藤聡は「白人入植者が、極端な人種的偏見のために、アボリジニ虐殺が続いた」⁽⁹⁾と指摘している。

しかし、そんな中でもいくらかの前進は見られた。1814年に時の植民地総督であったマックォーリー (Macquarie) が推進した二つの同化政策が注目に値する。一つは、シドニー西部の郊外のパラマッタ (Paramatta) に先住民学校 (Native Institute) が設立されたことである。彼によれば、「アボリジニを文明化し、教育し、勤勉や礼儀を教え込む」ことをこの学校の目的としていた。この施設でアボリジニ児童の教育、キリスト教化、職業訓練を施そうとしたのである。ただ、子供がその対象として限定された。その理由は、彼らがアボリジニ文化を完全に習得しておらず文化的柔軟性があり、白人文化の注入と社会化が比較的容易であると考えられたからである。当初、先住民学校には、男女各3名の児童を親から離して寄宿舎に入れた。その後すぐ、児童数は17名にまで増加し、彼らのほとんど全員が英語の読み書きが出来るようになった。1819年になると、アボリジニ生徒は20名、白人児童が約100名という規模になった。そして、同年の学年末試験においては、14歳のアボリジニの少女が最優秀の成績を修めるまでになった。一定の成果が見られ始めた折り、先住民学校は経済的理由で閉鎖されることになった。開設以来9年間、政府の経済負担が大きくなりすぎ、運営が困難になったからであった。学校閉鎖後、アボリジニ児童は町を去っていった。

しかし、この政策においては、アボリジニの児童が文化剝奪を被った点に大きな問題があった。英語という白人の言語を押しつけ、白人の価値観を植え込もうとしたからである。アボリジニの児童たちが、自らのアイデンティティーをしっかりと持ち、アボリジニとして強く生き

ていく力を育む努力は、全くと言っていいほどなされなかった。

マックォーリーによるもう一つの試みは、アボリジニに土地を与え、農業を教えることであった。しかし、何万年もの間、大自然の恵みを生活の糧に生きてきた彼らにとって、土地を耕して食料を得るという生活に魅力を感じることは困難であり、この施策も失敗に終わった。

これらの施策を失敗に導いた原因を、鈴木は白人のエスノセントリックな考え方であるとしている。⁹⁹ 確かに、アボリジニからしてみると、その政策の中での教育の内容、方法、そして目的が問題であった。にもかかわらず、白人はアボリジニの文化に一切考慮を払わなかった。それどころか、政策の失敗の原因が政府自身ではなく、アボリジニにあると決めつけていたのであった。つまり、アボリジニが「野獣とほとんど変わらない」¹⁰⁰ がために失敗したとしたのである。アボリジニに教育を施すことなど、全く無意味なことで、結局アボリジニは自然に淘汰されていく運命にある民族だと考えられるようになっていった。1848年から1866年まで政府教育省は『『黒人子弟 (Children of the Blacks)』に、いかなる形の教育施設といえども、与えることは実行不可能である』という態度をとり続けた。

この発想に加え、この時期を含む入植期のオーストラリアでは、囚人労働力が豊富であったことも、アボリジニの教育を失敗に終わらせた原因になったであろう。つまり、アボリジニに教育や訓練を施し、労働力として活用する経済的動機がなかったのである。その結果、白人たちはオーストラリア社会にとってアボリジニは必要のないものとして、「見放してしまった」のであった。白人たちは、アボリジニに対する人種偏見を極度に高めていった。彼らを「厄介者」視するようになったのである。この頃、オーストラリア全土でアボリジニを虐殺する事件が相次いだ。タスマニアはその顕著な例であり、オーストラリアのアボリジニを考察する際には、避けて通れない歴史なのである。

1869年に、ビクトリア州で「原住民保護管理法」が制定された。この後、他の州もこれになった結果、アボリジニ児童を公立学校から意図的に排除することは禁止されるようになった。例えば、ニュー・サウス・ウェールズ州では1880年までに2,000名を越えるアボリジニ児童のうち、約200名が公立学校に在籍していた。¹⁰¹ しかし、その児童たちに与えられた教育は、十分なものではなかった。当時のアボリジニ教育の考え方は、決して肯定的で前向きなものではなく、アボリジニは劣等であるという先入観と偏見に基づいていた。子どもたちから「親からの悪影響」を無くすことができれば成功という程度のものではあった。

(2) 強制隔離と保護政策

アボリジニ政策の第二期は、強制隔離と「保護期」(forced separation and “protection” ; “ ” は筆者による)と呼ばれる。これは、1830年代、英国本国での人道主義グループの運動の影響を受けた本国政府からオーストラリアの植民地政府に対して、アボリジニを保護するように圧力がかかったことによって生まれた政策である。しかし、その実態は、白人とアボリジ

ニとの接触を最小限にするために、アボリジニを強制的に隔離しようとするものであり、事実上「保護」と「強制隔離」は同義語であった。

この時期に、アボリジニを移住させて居住させる目的で居留地（reserve）が設立されるようになった。居留地の中で、各州政府はアボリジニの生活をあらゆる面から支配した。この居留地内に学校を設立し、居留地の監督官とその妻にアボリジニの教育を一任した。しかし、彼らはむしろ教師としての訓練を受けていたわけでもなく、本務である行政上の仕事で多忙を極め、アボリジニに教育をほどこすどころではなかった。また、実際のところ、彼らは教師というよりはむしろ、警察官としての役割を果たしていた。

また、居留地内の学校の他に、「ミッション」（mission）と呼ばれるキリスト教諸団体が作った集落があり、そこで牧師たちはアボリジニのキリスト教化の一環で、彼らに教育を施すことにも取り組んでいた。しかし、そこでの授業の多くは宗教に関するものであり、他に野菜の栽培や牛のミルクしぼりなどの農作業が含まれているぐらいであった。また、牧師は未熟で、居留地内の学校と同じく、教師としての訓練はまったく受けていなかっただけでなく、そもそも、彼らの話す英語を、アボリジニ児童が理解できるはずもなかった。

しかし、ミッションでの教育が失敗に終わった根本的な原因は、アボリジニがキリスト教にほとんど関心を示さなかったことである。⁰³ また、宣教師たちは厳格で、彼らの厳しく独断的なやり方がアボリジニたちに受け入れられなかったこともあげられる。ある宣教師は、子どもを誘拐して教化するという手段をとったため、その地域では彼が来ると子どもを隠してしまったという例もある。⁰⁴

1883年、当時の文部大臣ジョージ・リード（George Reid）は、人種・宗教・経済上の理由で子どもが公立学校への入学を拒否されるべきではないと主張した。しかし、特にアボリジニの場合はそれぞれの地域社会の人々の彼らに対する態度によって条件が左右されていた。実際、人種差別や健康上の理由で、アボリジニの児童は公立学校から閉め出され、居留地内の学校へ追いやられることが多かった。

また、居留地内の学校では教育目標が著しく低く設定されていた。例えば、ニュー・サウス・ウェールズ州では、1940年以前はアボリジニ児童が14歳までに学ぶ授業内容は、一般の州立学校の児童が8歳までに学ぶものと同じであった。しかも、1940年以後になっても、授業の半分は肉体訓練として庭づくりや体育にあてられていた。これはまさしく、アボリジニは劣等であるという偏見と差別意識が相変わらず白人オーストラリア人の中に存在していたことを表している。子どもたちは学校を卒業すると、低賃金労働者として社会に出てゆくことを余儀なくされていた。⁰⁵

強制隔離と保護政策は、20世紀に入ってからでも継続された。1930年代に入ると、「先住民は、最終的にオーストラリアの白人社会に吸収されなければならない」という考え方が支配的になった。そのため、入植初期に行われた先住民学校に類似した教育機関によって、アボリジニ

に教育を施そうとした。しかし、この計画は、1939年に第二次世界大戦が始まったことによって、遂行されることはなかった。

以上述べてきたように、アボリジニ政策の第二期においては、「保護」と言っても、アボリジニが居留地やミッション内に隔離されて、教育を含め彼らの生活全般を特別な法律やミッションの規則によって支配されていたのが現実であった。このような教育を受けていたアボリジニが、公教育制度の枠組みの中に組み込まれるようになったのは、第二次世界大戦後である。これは、第二次世界大戦中の白人社会へのアボリジニの貢献度が、アボリジニに対する白人の認識を若干ながらも変化させたことによって導かれた。

(3) 同化政策

第二次世界大戦後のアボリジニ政策、つまり第三期の政策は、同化政策である。第二次世界大戦後、大量の移住民がオーストラリアに流入してくると、アボリジニも国内の異文化グループとして認識され、当時の移民政策であった同化政策が適用された。

1961年の原住民福祉協議会による「同化政策」の定義は、次の通りである。「混血アボリジニを含め、すべてのアボリジニが、他のオーストラリア人と同じ生活様式を得て、また同じ権利を享受し、同じ責任を受け入れ、同じ慣習を保持し、同じ信念に基づいて行動しながら、オーストラリアの一員として生活するようになることである。」¹⁰⁷ この政策は一見、オーストラリア社会で多数派を占める英国系白人の行動様式をアボリジニにも身につけさせ、やがては白人社会に吸収しようという政策に他ならないように思われる。完全な白人社会への同化を目指したというより、白人社会のヒエラルキーの底辺部の一員として組み入れようという程度のものであった。

伊藤は、「この政策の根底には、アメリカ・インディアンやアイヌと同じく、被征服者は征服者の、弱者は強者の、あるいは少数者は多数者の社会に同化されるべきであるとする考えがあることは明らかである」と断言しているが、実際はそういう意図のもとでこの政策が始められたわけではなかった。

この政策の口火を切ったのは、1951年に内務大臣に就任したハスラック (Paul M. C. Hasluck) であった。彼は、アボリジニや混血アボリジニが、やがては白人オーストラリア人と同様の生活を送ることが望ましいと考えていた。しかし、彼の考え方は、アボリジニが文化的に抑圧されることを意味していたのではない。アボリジニが、将来的に何世代かに渡って文化的に白人オーストラリア人社会に適応していくことを意図して、同化と言う考え方を示したのである。しかし、彼の意向が十分理解されないまま、結果的にはアボリジニが文化的に白人社会に吸収されてしまう同化政策が形成されていった。

教育に関して言えば、教育はこの同化政策達成のための絶好の手段として使われた。白人オーストラリア社会への同化を促進するために、アボリジニは職業訓練を受け、労働力となる

ように計画されていた。しかし、学校のカリキュラムは、西洋白人中流階級を対象に編成されたものが用いられていた。

当時、アボリジニ児童に白人児童と「同じ教育制度、カリキュラムを施せば、同じ結果が生じるだろう」という考えから、白人の住む地域に居住するアボリジニの子弟は、白人の子弟と同じ学校で授業を受けるべきだという考え方が支配的になっていた。ところが、アボリジニの伝統文化や慣習には、ほとんど、あるいは、全く注意が払われることはなかった。通常、アボリジニの言語の使用も禁じられていた。また、教育方法といえ、教師が、アボリジニにとっては外国語である英語で一方的にしゃべり続け、一人一人の生徒に質問を浴びせかけることによって答えを強要するという形式のものであった。したがって、アボリジニの子弟に与えられる教育は、決して平等のものではなかったし、結果も政府が考えるようにはならなかった。

(4) 統合政策

同化政策期末期には、いろいろなアボリジニの団体が組織され、現状の告発、福祉の促進、土地返還要求、差別撤廃運動などのアボリジニ権利復権運動が開始されている。このような状況の中から、第4期のアボリジニ政策である統合政策が生まれてきた。その背景には、1960年代のほとんどの先進国で見られた人権拡張運動や学生運動と大いに関係があった。特に、同じマイノリティーとして、英国系白人から迫害を受けた歴史を持つアメリカの黒人の人権拡張運動が、オーストラリアのアボリジニたちや彼らの権利拡張運動に大きな影響を与えたと思われる。また、当時のオーストラリア国内においては、非英国系移住者の人口増加が急激で、同化政策では対応しきれなくなったという事情もあった。同化政策は、少数派側の多数派への完全な適応と文化的服従を強要するに終わったのに対し、1965年に開始されたこの統合政策では、「少数派の持つ文化的特性は残しながら、全体として一つの社会を構成しようとする政策」⁹⁹であった。この時点において、白人がオーストラリアに入植し、アボリジニと接触して以来、初めてアボリジニの文化の相違の存続性が認められたという点において注目し得る。統合政策期には、アボリジニを取り巻く状況が大きく変化した。その中でも重要なことは、アボリジニ自身からの動きが活発であったことである。

教育に関しては、同化政策期末期までに、白人側からの一方的な差別と偏見意識により、アボリジニに教育を施すことは無駄であるという風潮が主流を占めていた。政府は、アボリジニ教育に意義を見いだせないという偏見にとりつかれていた。政府の政策の効果はあがらなかったものの、その一方でアボリジニ側からの教育に対する要望は以外に強かった。そんな彼らの要望に応えるべく、統合政策期には、どのような影響がアボリジニ教育に及ぼされたのか。アボリジニにとって、それまでとは全く異なる時代の到来を暗示するかのようないろいろな変化は、当然、アボリジニ教育にも大きな影響を与えたように思われる。教育方法の改善や、アボリジニの歴史・文化・言語が最大限に尊重される教育内容の設定などが、当然期待されよう。

そんな大方の期待とは裏腹に、この政策期にはいろいろな変化があったものの、アボリジニ教育の分野には、実際のところ、残念ながらなんら変化が見られなかった。鈴木は、この期の政策自体を「リップサービス」に過ぎなかったとしている。この表現では、統合政策はあまりにも無責任な政策方針であったという印象を受ける。

しかし実際のところ、鈴木を含め、どの他の資料にもこの時期の教育についての言及が見られない。ただ、政府も統合政策下でのアボリジニ教育は大きな成果をもたらさなかったと認め、その失敗の原因は、アボリジニは文化的に白人より劣っているとの考え方に基づいた官僚主義的な強制教育にあったとしている。⁸⁰ 結局、政府はそれまでのアボリジニ教育の誤りを繰り返しただけに過ぎなかった。この時期の教育に関する記述がほとんど無いという事実が、実際に改革的なことがほとんどなされなかったということを裏付けている。

この時期にアボリジニが置かれる状況が大きく改善されたとは、とても言い難い。しかし、アボリジニ復権運動の勃興は、アボリジニが都市に集中してきたことからたらされたもので、その後の連邦政府の対アボリジニ政策の方向付けにも、一般社会の態度や姿勢にも、そして、アボリジニ自身の自意識の確立にも、大きな影響を与え、この次に来るべき自己決定政策期への橋渡しをしたと考えるのが妥当であろう。

(5) 自己決定政策

1972年に、オーストラリアの政党の中では、アボリジニに対して比較的同情的な姿勢を示していた労働党が政権につくと、アボリジニの間で彼らの状況改善をめぐり期待感が急激に膨張した。そうして、労働党政権は、過去の干渉主義的なアボリジニ政策を脱皮し、「経済・社会・政治問題におけるアボリジニーの失われた自己決定権を回復するための」政策を発表した。⁸¹これが自己決定政策と呼ばれる。これは、それ以前のアボリジニ政策が移民政策を延長しただけのものであったのに対して、アボリジニのために採用された独自の政策であるという点で重要な意味を持つ。

この政策を実施するために、当政府はアボリジニのための予算を倍増し、数々の計画を立案し、実行に移した。その中でもアボリジニの教育に関しては、「アボリジニの教育機会、他のグループと何ら劣らず、差があるべきではない。彼らは、自分たちの直面している文化的搾取の克服と彼ら独自の必要性を満たすため、必要に応じて特別なプログラムをすべてのレベルで提供されてしかるべきである。」という方針発表があり、教育の機会均等と、アボリジニ独自の需要と要求に基づいた教育の実施が提唱された。その取り組みの具体的な例としては、アボリジニ文化に関する知識や彼らの価値観をカリキュラムに取り入れたこと、伝統的なアボリジニ学習法の利用、二言語・二文化教育などがあげられ、アボリジニの文化、言語、歴史などを最大限に尊重する教育の実施が試みられた。

（6）自己管理政策

先述の通り、自己決定政策の下では教育に関して活発な動きが展開された。しかし、当時政権を担当していたウィットラム首相自らが認めているように、顕著な効果があげられたとは決して言えない状況であった。

続いて政権を担当した自由党・国民党連合政権の下では、自己管理政策という名称で、アボリジニ政策が展開された。しかし、この政策の基本的な考え方は、自己決定政策と同じであった。1977年に発表されたこの政策には、「アボリジニが自分たちの問題を、自らの手で解決し、自分たちで将来を決定する」という目的があった。アボリジニが各々の威厳と自尊心、そして自立心を向上させることをねらっていたのである。新しいプログラムの中では、「若いアボリジニのための教育環境・設備の充実によって、職業訓練や技術教育を施し、アボリジニの予防保健医療を改善するための、その活動に彼らを参加させる」ことを目標としていた。

結局、自己決定政策と自己管理政策両者において、アボリジニ教育について、それまで見られなかった重要な考え方が生まれ、それに基づいていろいろな施策が試みられたが、概して大きな成果が得られないまま終わってしまった。その状況の考察と原因の分析は別稿に譲りたい。

おわりに

1980年代の初め頃から、アボリジニたちに別の問題が持ち上がる。それがかねてパーキンスなどが心配していた移民との競合の問題であった。多民族国家は、国家をなす各民族は平等であるという理念の上に原則として立っている。しかし、現実として必ずしもその通りではないことは、今さら言うまでもない。移民の国オーストラリアも例にもれず、社会の中に「暗黙」の序列がある。英国にルーツを持つ白人を頂点に、他のヨーロッパ人、そしてアジア人と続き、末端にぶら下がっているのがアボリジニである。しかも、アボリジニの位置するところは他のグループからあまりにも遠いところにあった。その距離を縮めるために、彼らは運動を展開し、少数先住民族としての誇り、文化、そして伝統などを全面に出すことによって、少なからず成功したと言えるだろう。

しかし、新移民たちは、そうしたオーストラリアが抱える問題を知らないままに入国し、そして生活を始めた。彼らにとっては、アボリジニの問題など存在しないも同然であった。1970年代末期から1980年代にかけて急増したのは、アジア系の新移民たちであった。彼らは新しい国において生活基盤を一日も早く確立しようと、懸命に働いた。その結果、アボリジニたちがオーストラリアの一般社会に進出する機会は、彼らに奪われてしまった。縮まりかけたように見えた他のグループとの距離は、新移民たちが間に入ったことによってさらに開いていった。それどころか、アボリジニ対新移民という新たな摩擦が生まれてしまったとさえ言える。

アボリジニたちは、今日オーストラリアと称されている大陸に、4000年とも5000年とも言われるぐらい前からずっと生活を続けてきた。しかし、こうした過去の長い歴史時間にもかかわらず、彼らは現実にはオーストラリア社会を構成する小部分ですらなかった。しかし、昨今においてこの状況によりやく変化が見られるようになった。アボリジニたちは、漸次的ではあるが確実にオーストラリア社会に組み込まれつつある。そうした状況の中で政府がかかげるアボリジニの自立と自己決定にかかわる諸政策は、彼らが自らの直面している諸々の問題と困難を主体的に独力で解決できる機会を、彼らに提供することを目標としている。かかる目標達成のためには、より一層の知識と努力が必要とされよう。そのことにかかわって、アボリジニ教育の問題はとりわけ緊急を要する主要な課題の一つである。それをさらに大きく進展させるためには、さらなる政治的実践的作業計画を具体化させる必要がある。先住民アボリジニが今日において直面している諸問題は、オーストラリア社会全体が直面している問題でもあるのである。

註

- (1) 朝日新聞, 1996年4月29日付け。
- (2) 本稿で用いる「アボリジニ」(Aborigine) という表現には、トレス海峡諸島民 (Torres Strait Islanders) も含む。また、通常英語による表記なら「アボリジニーズ」「Aborigines」と複数形になるところであるが、本稿では「アボリジニ」とする。
- (3) 中野不二男『もっと知りたいオーストラリア』弘文堂, 1993年(平成5年), 85頁
- (4) Australian Bureau of Statistics. 1991 Census, Australia's Aboriginal and Torres Strait Islander Population, A.B.S. 1991, Canberra, p.2
- (5) 本稿中Ⅱの(2)に提示するアボリジニ政策変遷の歴史区分参照。
- (6) ダイヤモンド社『地球の歩き方④オーストラリア』1995年(平成7年), 85頁
- (7) 中野不二男, 前掲書, 81頁
- (8) 鈴木清史『アボリジニー』明石書店, 1993年(平成5年), 58~73頁
- (9) 伊藤聡「アボリジニと教育Ⅰ」(『オーストラリア研究紀要』第17号, 追手門学院大学オーストラリア研究所), 1991年(平成3年), 242頁
- (10) 鈴木清史, 前掲書, 41頁
- (11) 同上, 前掲書, 27頁。1688年に、西オーストラリアにたどり着いたウィリアム・ダンピエー(William Dampier)は、アボリジニを「世界で最も惨めで、野獣とほとんど変わらない人々」と帰国後出版した本の中で表現している。
- (12) 伊藤聡, 前掲論文, 243頁
- (13) Broome, R. *Aboriginal Australians: Black response to White Dominance 1788-1980*, George Allen & Unwin, Sydney, 1982, p.33
- (14) *ibid.*, p.33
- (15) *ibid.*, p.149
- (16) 鈴木清史, 前掲書, 61頁
- (17) 伊藤聡, 前掲論文, 244頁
- (18) 同上, 前掲論文, 244頁

- (19) 鈴木清史, 前掲書, 64頁
- (20) 同上, 94頁
- (21) 伊藤聡, 前掲論文, 247頁
- (22) 同上, 247～248頁
- (23) 鈴木清史, 前掲書, 95頁
- (24) 同上, 68頁

(きのした まさひと 滋賀県立長浜商工高等学校) (1996年10月16日受理)